

## ◎ 「ゼロエミッションみえ」プロジェクト推進方針（最終案）の概要について

### 目的

- 温室効果ガスの排出削減や気候変動への対応をリスクとしてだけとらえるのではなく、国のグリーン成長戦略等もふまえ、カーボンニュートラルの実現に向けた動きをチャンスととらえ、県内の産業・経済の発展につなげる。
- 推進方針は、「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの推進に係る取組の方向性を提示し、これに基づき全庁を挙げて取り組む。

### 「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの位置づけ

#### みえ元気プラン

- 「みえ元気プランで進める7つの挑戦」の1つ

（三重の成長戦略として、産業・経済の発展に寄与  
5年間で取組を一層加速させる課題）

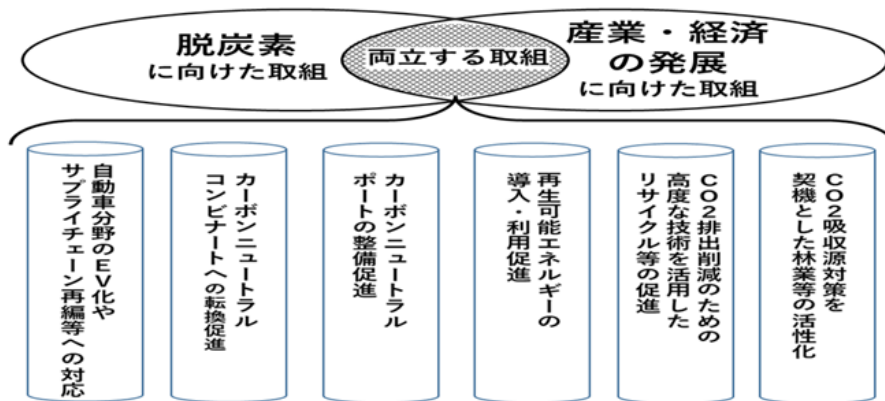
#### 三重県地球温暖化対策総合計画

- 温室効果ガスの排出削減対策、及び吸収源対策に資する取組の推進

（産業部門は、本県のCO2排出量のうち最大の55.1%を占め、2013年度比42%の削減目標に寄与）

### 方向性・期間

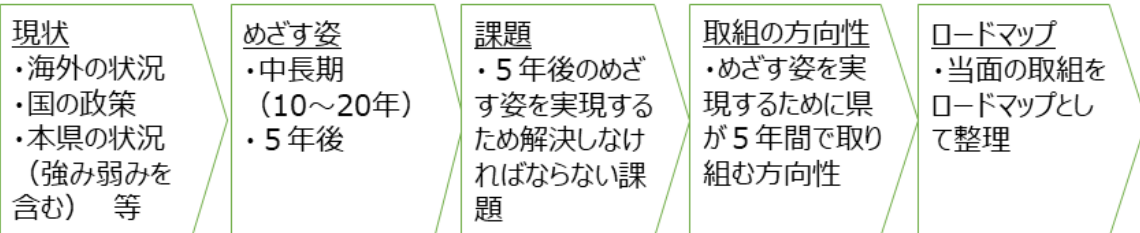
- 本県の強み・弱みをふまえた当面の取組の6つの柱



※ 新たな柱の検討  
新たなビジネス・サービスが  
本県の産業・経済の発展  
に資する場合など

- 取組期間 令和5年3月から令和9年3月（令和8年度末）まで ※ 最終年度に、取組期間の延長を検討

### 各柱の方針内容



※ プロジェクトの進展や情勢の変化などに伴い、本推進方針を見直す必要が生じた場合は改定を行う。

## 各柱の【めざす姿】、【取組の方向性】一覧

	【めざす姿】	【取組の方向性】
自動車	<p>(中長期) 自動車製造産業を支える中小企業・小規模事業者が、生産過程のCO<sub>2</sub>排出量削減や、EV等への対応、または新たな分野への参入など業態転換を行い、成長・発展している。 (5年後) ●部品製造等を担う中小企業等において、自動車メーカーのEV等への生産移行に係る変化に対応した具体的な取組が進展している。 ●中小企業等が、EV等の製造に向けて必要な人材を育成するとともに、人材の確保に取り組んでいる。 ●自動車産業から他分野への展開や他分野からのEV等への参入につながった事例が創出されている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自動車部品のサプライチェーンを構成する中小企業等に対する、生産工程におけるCO<sub>2</sub>排出量の把握や工程の見直しによるCO<sub>2</sub>削減に向けた技術的支援等</li> <li>●既存の製品や製造技術を生かしたEV用部品等の製造や他分野への展開等の業態転換に向けて、多角的な助言や、開発・試作支援等</li> <li>●自社のCO<sub>2</sub>排出量削減や生産性向上に資するデジタル技術の知識・ノウハウ等を有する人材の育成支援</li> <li>●他分野からのEV等への参入など、事業の変化への対応に必要な関連情報の提供・提案や研究開発等の支援</li> </ul>
コンビナート	<p>(中長期) 石油に頼らない製品開発やCO<sub>2</sub>を排出しない新たな燃料の供給体制の整備を行う等の構造転換が図られることで、成長・発展のための投資を呼び込み、活発な事業展開が行われている。 (5年後) ●水素・アンモニアの導入に向けて、官民による広域連携もふまえたコンビナート内における供給計画の検討が進み、実証事業等が始まっている。 あわせて、四日市港における水素やアンモニアの受入環境の整備方針が取りまとめられるなど、官民連携の取組が行われている。 ●SAF製造の原料回収スキームの確立や実装事業等に向けた取組、アンモニア導入に伴う副生メタンの活用に関するFS調査等が進められている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●北中勢地域を中心とした水素等の需要ポテンシャル調査の実施</li> <li>●中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議に参加し、水素・アンモニアの値差補填や規制緩和などについて国の要望活動の実施</li> <li>●水素需要の増加に向けて、開発中の大型FCトラックなどにも対応可能な民間事業者による水素ステーションの設置に向けた支援</li> <li>●コンビナート企業間連携による副生メタンの活用やSAFの製造等に係る仕様の検討や原料の確保等に向けた支援</li> <li>●ケミカルサイクル等の推進に向けた技術開発や循環の仕組み構築等への取組支援</li> <li>●四日市市、四日市港管理組合、県の3者における協議の場を設置し、「2050年の四日市コンビナートの将来ビジョン(グランドデザイン)」の実現に向けた取組の推進</li> </ul>
港湾	<p>(中長期) 港湾において、水素・アンモニアの輸入や貯蔵等の受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を通じて温室効果ガスの排出を全体としてゼロになっている。 (5年後) ●四日市港では、カーボンニュートラルポート形成計画に基づき港湾の脱炭素化に向けた取組が進んでいる。 ●津松阪港、尾鷲港では、港湾関係者等による検討により脱炭素化に向けた取組の方向性が決定され、それに沿った取組がなされている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●四日市港では、荷役設備など港湾施設のカーボンニュートラル化を進めるとともに、コンビナート関連企業のニーズに合わせたカーボンニュートラルポート形成計画の着実な実行</li> <li>●津松阪港や尾鷲港では、港湾関係者とのカーボンニュートラルポート形成計画策定に向けての検討、協働の促進</li> </ul>
再生エネルギー	<p>(中長期) 再生可能エネルギーの導入等が進むなか、洋上風力発電の設置等に向けた取組が進み、関連産業の集積、漁業や観光産業への貢献等、雇用創出や地域経済の活性化に向けた取組を進めている。 また、再生可能エネルギーを地域の電力として安定的に供給し、その地域の住宅や事業所などで消費する「地産地消型のエネルギーシステム」の導入により、地域経済の活性化が図られている。 (5年後) ●洋上風力発電の導入に向けて機運の醸成が図られた県内地域が、法に基づく促進区域の指定に向けて取り組んでいる。基地港湾について、調査・検討結果をふまえた取組が行われている。 ●地域での再生可能エネルギーの特性を生かした地域経済の活性化に向けた取組が進んでいる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●洋上風力に関する情報収集や、雇用の創出など地域における具体的なメリットやデメリットについて調査研究を進め、関心のある地域への情報提供や助言等の支援</li> <li>●洋上風力発電設備の設置による地域経済への影響等や設置・維持管理の際に必要なとなる基地港湾に係るポテンシャルの検討</li> <li>●「地産地消型のエネルギーシステム」の導入に向けて、同システムにおける重要技術であるエネルギーマネジメントに係る技術・制度の課題やシステムを核とした地域経済の活性化プロジェクトにかかる調査・検討</li> </ul>
高度なリサイクル	<p>(中長期) 県内で排出されるプラスチック等の高度なリサイクルが進み、資源循環に貢献する産業として成長している。また、太陽光パネル、蓄電池の効率的なリサイクル技術が確立し、回収とリサイクルの体制が整備されている。 (5年後) ●オンライン上で種類や量などを確認できるマッチングシステム整備等、高度なリサイクル技術を有する事業者の参入を促進するための環境整備が進展し、プラスチックのリサイクルが進んでいる。 ●使用済み太陽光パネルや廃蓄電池のリサイクル技術が発展するとともに、県内でパイロットプラントが稼働している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●プラスチックの性状、量、純度等のリサイクルに必要な情報の共有により排出事業者と処理事業者をマッチングするとともに、プラスチックを効率的に回収する仕組みづくりの実施。加えて、リサイクル技術の研究・開発や、施設整備等の事業者の取組を支援</li> <li>●大量廃棄が懸念される使用済み太陽光パネル、廃リチウムイオン電池のリサイクルに向けて、現在の排出量や処理実態、及び将来の排出見込みの調査を実施。加えて、リサイクル技術の研究・開発や、施設整備等の事業者の取組を支援するとともに、効率的な回収からリサイクルまでの体制構築の検討</li> </ul>
CO <sub>2</sub> 吸収源対策	<p>(中長期) 森林や藻場などについて、CO<sub>2</sub>吸収源としての有用性(市場価値)が多くの企業や投資家に認められ、J-クレジット等の制度を通して、その整備や適正管理に対し投資が進んでいる。 (5年後) ●J-クレジットにおいて、県内の森林由来のクレジットの認証が進み、クレジットの創出に向けた取組が増加している。 ●ブルーカーボンの評価手法が確立し、そのクレジットが公的な制度で取扱いが開始された場合、認証に向けた取組が積極的に進んでいる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●J-クレジットの活用促進のため、林業関係者向けの研修を実施</li> <li>●県行造林でのモデル事業の実施により得た知見・ノウハウによる助言やドローン等のスマート技術を活用した機器導入の支援</li> <li>●県内の森林由来のJ-クレジットの流通量の拡大に向けて、企業等の購入を促進するための方策について調査・研究</li> <li>●ブルーカーボンや農地での炭素貯留に係る取組の具体的な活用方策等について調査・研究</li> </ul>